

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第41期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	第一化成株式会社
【英訳名】	Daiichi Kasei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本多 希夫
【本店の所在の場所】	東京都八王子市横山町19番7号
【電話番号】	042（644）6515（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市横山町19番7号
【電話番号】	042（644）6516
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	3,267,759	3,409,129	3,160,756	3,371,698	3,368,814
経常利益 (千円)	447,362	515,597	375,485	496,740	517,156
当期純利益 (千円)	256,348	282,641	195,304	280,473	310,621
純資産額 (千円)	1,364,254	1,683,085	1,790,722	1,990,457	2,228,058
総資産額 (千円)	3,355,745	2,874,888	2,829,114	2,889,909	3,252,245
1株当たり純資産額 (円)	216.55	244.57	261.15	290.56	325.84
1株当たり当期純利益 (円)	40.69	41.42	26.52	39.04	43.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	58.5	63.3	68.9	68.5
自己資本利益率 (%)	20.5	18.6	11.2	14.8	14.7
株価収益率 (倍)	-	4.83	12.4	10.6	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	386,830	301,963	302,612	411,754	250,839
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	352,882	36,253	28,549	94,112	302,927
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	479,510	640,480	184,760	109,756	4,604
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,473,671	1,098,900	582,978	790,863	743,379
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	95 (2)	92 (2)	93 (2)	101 (4)	103 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

3. 第37期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録ですので記載しておりません。

4. 第38期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	3,267,759	3,409,129	3,160,756	3,371,698	3,368,814
経常利益 (千円)	418,298	468,880	332,897	450,078	493,378
当期純利益 (千円)	242,337	263,388	173,829	256,971	313,062
資本金 (千円)	375,000	415,500	415,500	415,500	415,500
発行済株式総数 (千株)	6,300	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額 (千円)	1,339,550	1,641,158	1,729,980	1,904,957	2,142,120
総資産額 (千円)	3,327,593	2,829,477	2,766,921	2,802,973	3,160,748
1株当たり純資産額 (円)	212.63	238.41	252.22	277.99	313.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.5 (-)	10.0 (-)	10.0 (-)	12.0 (-)	12.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	38.47	38.38	23.36	35.59	44.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	58.0	62.5	68.0	67.8
自己資本利益率 (%)	19.6	17.7	10.3	14.1	15.5
株価収益率 (倍)	-	5.21	14.1	11.7	12.0
配当性向 (%)	19.5	26.1	42.8	33.7	27.2
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	95 (2)	92 (2)	93 (2)	101 (4)	103 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

3. 第37期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録ですので記載しておりません。

4. 第38期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和41年1月	東京都八王子市下恩方町358に合成皮革の製造販売を目的として第一化成株式会社を設立。
昭和41年4月	恩方工場を新設し、ビニールレザーならびに乾式合成皮革の生産開始。
昭和45年8月	大阪市南区塩町通り3-5野崎産業ビル内に大阪営業所開設。
昭和45年11月	東京都八王子市本郷町5-12に本郷工場新設、湿式合成皮革の生産開始。
昭和49年9月	埼玉県大里郡花園町大字黒田字下北原301に埼玉工場（後に花園工場と称変更）新設、乾式合成皮革の生産開始。
昭和49年9月	愛知県蒲郡市神之郷町下向山21不二整染株式会社内に蒲郡工場新設。
昭和54年8月	埼玉県行田市富士見町1-13-1富士見工業団地内に行田工場新設。
昭和54年10月	行田工場にて湿式溶剤（DMF）回収設備を完成させて溶剤の再利用を開始。
昭和54年11月	行田工場において湿式合成皮革の生産開始。本郷工場を閉鎖。
昭和54年12月	行田工場の生産開始にともない恩方工場を閉鎖。
昭和57年6月	蒲郡工場を閉鎖し、行田工場に統合。
昭和62年9月	開発部・工務部を東京都八王子市中野上町4-19-6に移転し、研究所を設置。
平成2年6月	ゴルフ手袋用素材を米国に出荷開始。
平成5年7月	行田工場・花園工場を統合し埼玉事業所を設置。
平成7年9月	花園工場を閉鎖、売却。
平成10年10月	株式会社ディー・エス・シーを投資業を目的として資本金2,000万円、当社全額出資で設立。 （現連結子会社）
平成10年11月	Springs Industries, Inc.（米国）より合成皮革部門の営業譲渡を受けたUltra Fabrics, LLC（米国）の設立にあたり、株式会社ディー・エス・シーが出資比率15%（13万米ドル）の持分をもって経営に参加。
平成11年7月	本社、埼玉事業所、研究所および大阪営業所が「ISO9001」を認証取得。
平成11年12月	自動車内装材を米国に出荷開始。
平成15年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年10月	研究所を東京都八王子市諏訪町480-1に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社で構成され、合成皮革の製造および販売を行っております。

当社グループの製品の用途は多岐にわたりますが、最近の用途別売上高構成比率は次のとおりであります。

区分	主要用途等	売上高構成比率	
		前連結会計年度 平成17年3月期	当連結会計年度 平成18年3月期
湿式合成皮革	衣料用	(%) 19.9	(%) 10.5
	家具・車輛用	50.5	55.8
	手袋用	22.6	26.4
	その他	5.4	6.0
その他	溶剤(DMF)	1.6	1.3
合計		100.0	100.0

(注) 1. 湿式合成皮革は織物・編物などの繊維素材上にポリウレタン発泡皮膜を積層したもので、加工中に大量の水を使用することから「湿式」の名称がついております。

2. 溶剤(DMF)は、原材料(樹脂)に溶剤として含まれたDMFを製造中に発生する廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

衣料用 : 衣料用の主要なマーケットは、欧州と国内のアパレル業界であり、主用途は婦人服向けであります。

家具・車輛用 : 家具・車輛用の主要なマーケットは米国であり、レジャーボート、RV車、航空機等の内装用およびホテル、レストラン、劇場などで使用されるコントラクト家具用として提供しております。また、国内マーケットへも一部応接セット用として販売しております。

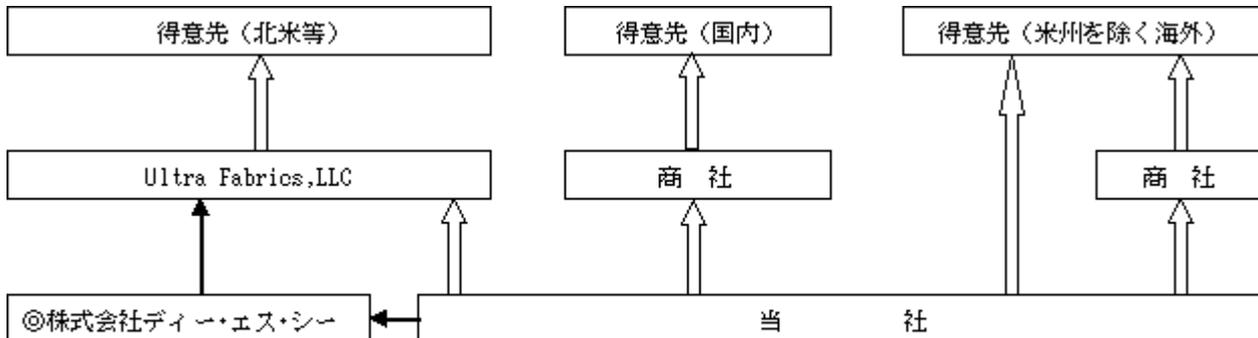
手袋用 : ゴルフ手袋、野球用バッティンググローブ、ドレスグローブ、作業用手袋の素材として販売しております。

その他 : 腕時計のケースおよび宝石箱等の内外装材として販売しております。

合成皮革の製造および販売は当社で行っております。子会社である株式会社ディー・エス・シーは、米国デラウェア州有限責任会社法(Delaware Limited Liability Company Act)に基づき設立されたUltra Fabrics, LLC(米国)に対し、メンバー(持分参加者)として出資を行うための国内連結子会社であります。

Ultra Fabrics, LLC(米国)への出資持分は15%であり、純資産に対する当社グループ持分相当額を出資金の評価額とする一方、当期純損益に対する持分相当額を営業外損益に計上しております。なお、Ultra Fabrics, LLC(米国)と当社との間では、北米等における独占的供給契約が締結されております。

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ◎は連結子会社 ⇨ 製品の流れ → 出資の流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ディー・エ ス・シー	東京都八王子市	20,000	投資業	100.0	当社製品の北米等 における独占供給 先への出資 役員の兼任4名

- (注) 1. 議決権は直接所有割合であります。
 2. 特定子会社ではありません。
 3. 有価証券届出書または有価証券報告書は提出しておりません。
 4. 債務超過の状況にはなく、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%以下であります。
 5. 東京中小企業投資育成株式会社は当社議決権のうち25.03%を保有しておりますが、同社は当社の財務及び営業または事業方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであるため、財務諸表等規則第8条第6項ただし書きにより、財務諸表等規則第8条第5項で定義する「関連会社」には該当いたしません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	103(1)
合計	103(1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 当社グループは合成皮革製品の専門メーカーであり、当該事業以外の異なる事業を営んでいないため、全社(共通)として、従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
103(1)	39.8	13.9	5,138,991

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け民間設備投資の増加に加え個人消費も回復基調で推移いたしました。また、当社の主要市場である米国においても、個人消費や設備投資は依然として堅調で景気は底堅く推移しております。

合成皮革業界では、国内衣料アパレルにおけるレザーファッション需要が低迷する一方、韓国・台湾・中国からの安価な二次製品が台頭し、引き続き厳しい状況で推移しております。

そのような状況の中で当社は、海外市場向けは自動車用途などの需要が堅調な動きを見せたものの、国内市場向けの主力用途である衣料用がファッショントレンドからはずれ国内販売が低迷いたしました。これに対処すべく量的拡販を避け、高付加価値による収益率の向上や商品開発・改良につとめ、納期の短縮により輸出製品の売上を順調に伸ばすことができました。しかしながら、原油価格の高騰による原材料価格の高止まりが続いており、当社の利益圧迫要因となっております。一方で外国為替相場は、円安基調で安定的に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は33億6千8百万円（前期比0.1%減）、営業利益は4億2千8百万円（前期比6.6%増）、経常利益は5億1千7百万円（前期比4.1%増）、当期純利益は3億1千万円（前期比10.7%増）となりました。

用途別売上状況

用途		売上高（千円）	構成比（%）	前連結会計年度実績金額（千円）	前期比（%）
湿式合成皮革	衣料用	352,896	10.5	670,534	52.6
	家具・車輛用	1,878,694	55.8	1,704,890	110.2
	手袋用	889,208	26.4	762,464	116.6
	その他	203,848	6.0	180,947	112.7
	計	3,324,648	98.7	3,318,837	100.2
その他	溶剤（DMF）	44,165	1.3	52,861	83.6
合計		3,368,814	100.0	3,371,698	99.9

当連結会計年度の営業の用途別売上の概況は次のとおりであります。

衣料用

今冬の暖冬予想と世界的なレザーファッショントレンドの後退で市場が低迷しましたが、大寒波により冬物を一掃することができました。しかしながら依然として市場は回復せず受注の増加には繋がりませんでした。

この結果、衣料関係の売上高は3億5千2百万円（前期比47.4%の減収）となりました。

家具・車輛用

米国市場向けのコントラクト家具向けの市場開拓および自動車用途の高付加価値化により売上が増加しました。RV用途はガソリンの値上げによる業界全体の不振により売上が伸び悩みました。

国内の家具用途向けは市況が厳しく、横ばいで推移しました。

この結果、家具・車輛関係の売上高は18億7千8百万円（前期比10.2%の増収）となりました。

手袋用

米国およびヨーロッパ向けのスポーツ手袋のデザインの一部変更と競合関係にある本皮の高騰により売上は増加しました。また、国内向けも堅調に推移する事が出来ました。

この結果、手袋関係の売上高は8億8千9百万円（前期比16.6%の増収）となりました。

その他

ラッピング用途向けは新用途・新商品の開発に努めた結果、予想以上に売上を伸ばすことができました。

ショーケース・時計・宝石箱等の用途は売上が低迷しました。

この結果、その他の売上高は2億3百万円（前期比12.7%の増収）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を5億1千6百万円（前期比9.8%増）計上し、長期借入により純額で8千6百万円を資金調達する一方で、売上債権及びたな卸資産の増加、有形固定資産の取得等による資金使用により前期に比べ4千7百万円減少し、当連結会計年度末には7億4千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億5千万円（前期比1億6千万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を5億1千6百万円、減価償却費を7千6百万円それぞれ計上する一方で、売上債権及びたな卸資産の増加のほか、法人税等の支払いが1億6千3百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億2百万円（前期比2億8百万円の増加）となりました。これは主に製造設備を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4百万円（前期は1億9百万円の使用）となりました。これは主に設備投資資金を8千6百万円調達する一方、株主配当を8千1百万円行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは合成皮革の専門メーカーであり、当該事業以外の異なる事業を営んでおりません。このため生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の用途別に区分し記載しております。

当連結会計年度における生産実績を、用途別に示すと次のとおりであります。

用途別の名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
湿式合成皮革	衣料用	329,219	46.5
	家具・車輦用	1,927,722	109.4
	手袋用	908,685	118.1
	その他	201,493	111.3
	計	3,367,122	98.4
その他	溶剤(DMF)	44,165	106.0
合計		3,411,287	98.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を、用途別に示すと次のとおりであります。

用途別の名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
湿式合成皮革	衣料用	240,837	36.5	146,425	56.6
	家具・車輦用	1,821,057	106.7	222,553	79.4
	手袋用	884,706	119.3	4,615	50.6
	その他	167,741	90.2	28,820	44.4
	合計	3,114,341	94.5	402,413	65.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 副産物として生ずる溶剤(DMF)は除いて記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、用途別に示すと次のとおりであります。

用途別の名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
湿式合成皮革	衣料用	352,896	52.6
	家具・車輛用	1,878,694	110.2
	手袋用	889,208	116.6
	その他	203,848	112.7
	計	3,324,648	100.2
その他	溶剤(DMF)	44,165	83.6
合計		3,368,814	99.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
Ultra Fabrics, LLC (米国)	1,649,296	48.9	1,872,167	55.6
Acushnet FootJoy(Thailand) Limited	451,456	13.4	512,143	15.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 溶剤(DMF)は、原材料(樹脂)に溶剤として含まれたDMFを製造中に発生する廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

3【対処すべき課題】

(1) 新しい市場の創造と開拓への取り組み

合成皮革業界は、依然として国内メーカーに加えて、海外からの安価な原反および二次製品の輸入による販売競争の激化が続いております。新製品開発にかかわる競争も一層の厳しさが加わるものと予想されます。また国内市場のみならず、米国市場においても、衣料用、家具・車輛用の販売見通しについて不透明感が存在しております。さらに国内金利の上昇予測から、今後は円高傾向で推移するとの予想もあり、海外売上高比率の高い当社にとってもその影響は避けられません。

そのような環境下において当社グループは、一段と多様化する顧客ニーズに対応し、需要者に迎えられる商品をタイムリーに提供し、販路および用途の拡張をはかる所存であります。また研究開発を強化し、高度化技術の結集により製品の品質物性と感覚的性能の向上をはかります。需要家各位と協調し、消費者の需要動向を把握しながら新製品、新用途の共同開発を積極的に進めてまいります。

(2) 経営効率の推進化

当社グループでは需要変動にフレキシブルに対応できる生産体制を整えてまいりました。これをさらに進め、需要動向の把握から原材料の購買までを含めた生産工程の合理化を行い、製造コストの低減と品質向上に尽くしてまいります。

また財務面におきましてもたな卸資産の効率的管理による総資産の圧縮にもつとめ、強固な経営基盤づくりを目指します。

(3) 環境への取り組み

当社グループでは「環境」を経営の重要なテーマに位置づけ、環境保全活動を展開しております。

当社グループの生産する合成皮革製品は環境負荷の少ないウレタン樹脂を使用しております。当社は今後も環境と調和し、「環境型社会」に対応した持続発展する企業を目指して廃棄物低減、省エネルギー対策などの活動を展開して行く所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価ならびに財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、下記記載のリスク項目は当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外売上高と為替相場の変動について

当社グループの最近2連結会計年度における輸出比率は、前連結会計年度は72.8%、当連結会計年度は84.3%と高くなっており、当社グループの業績は、海外市場の動向に影響を受けます。

主要海外取引先とは為替差損益の相互負担契約を結び、為替変動によるリスクを回避しておりますが、販売単価の見直しや受注が増減することにより、当社グループの業績は影響を受けます。

(2) 主要販売先2社について

当社グループの最近2連結会計年度における販売実績のうち、当社グループからの販売比率が継続して10%を超える相手先は、Ultra Fabrics,LLC(米国)とAcushnet FootJoy(Thailand)Limitedの2社であり、両社の販売動向によって、当社グループの業績は影響を受けます。

(3) 特定の仕入先からの仕入割合が高いことについて

当社グループの製品は、繊維材料である基布と樹脂を合成することから、その仕入についても基布と樹脂が多くなっております。仕入先のうち、白石カルシウム株式会社は基布の生産を行っている旭化成株式会社の販売窓口に指定されているため、同社からの総仕入に占める割合が前連結会計年度で33.2%、当連結会計年度は29.2%と高くなっております。

(4) 韓国・台湾・中国メーカー等との競合について

合成皮革業界には韓国・台湾・中国に当社と同様の合成皮革メーカーが存在しております。当社グループは、柔らかく、厚み、色が均一な高品質の製品を製造しておりますが、韓国・台湾・中国等のメーカーが当社グループの製品と同品質の製品を開発し、より安い価格で安定供給できる体制を整えた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 埼玉事業所について

当社グループの製品は、すべて埼玉県行田市にある埼玉事業所で生産を行っております。当社製品についての法的規制はありませんが、設備および生産活動において地盤沈下監視・燃料消費量によるエネルギー管理・危険物取扱関連等の法的規制・行政指導を受けております。

また、当社グループはすべての製品を埼玉事業所1ヶ所の1ラインで生産しております。このため災害や事故等何らかの理由で当該事業所の生産が停止した場合や、何らかの理由で生産ラインの一部が停止した場合は生産全体に支障が生じます。これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 当社の筆頭株主について

有価証券報告書提出日における当社発行済株式総数は6,800,000株であり、そのうち当社の筆頭株主である東京中小企業投資育成株式会社は当社株式の1,702,000株を所有し、その所有株式数の発行済株式総数に対する割合は25.03%であります。

同社は、中小企業の自己資本の充実と健全な成長発展をはかるため、中小企業投資育成株式会社法（昭和38年6月10日 法律101号）に基づいて設立された政策会社で、昭和47年に当社の増資を引き受けて以来、当社の株主であります。同社の投資方針は長期保有を基本としているものの、一般的に、未公開株式に投資を行う目的は、公開後において所有する株式を売却することであるから、今後、当該株式の売却により、短期的に需給のバランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格が低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約に関する事項

(1) 北米等において、産業資材用の商品の拡販をはかるためにUltra Fabrics,LLC(米国)と独占的供給契約を結んでおります。

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
第一化成株式会社 (当社)	Ultra Fabrics,LLC	米国	北米等における独占的供給契約。ただし契約締結前に取引実績のある一部の取引先かつ取引品目は除く。2商品(Fiore,Primo)については、ヨーロッパ地区での独占販売権も供与。	平成10年11月30日	平成10年11月30日より7年間、なお、契約期間終了後は両者の合意に基づき1年毎に自動更新。

(2) 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、販売先である次の2社と為替変動による損失を折半とする契約を結んでおります。

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
第一化成株式会社 (当社)	Ultra Fabrics,LLC	米国	第一化成製品のドル建ての基準レートを1ドル115円とする。 為替レートが1ドル112円から118円の間には留まる場合は第一化成製品の販売価格調整は行わない。 為替レートが1ドル112円を下回る円高、あるいは1ドル118円を上回る円安になった場合には、超過分の影響を1/2にするよう第一化成製品の販売価格を調整する。	平成13年10月22日	特に定めていない。 (注)1
	Acushnet FootJoy (Thailand) Limited	タイ	第一化成製品のドル建ての基準レートを1ドル105円とする。 為替レートが1ドル102円から108円の間には留まる場合は第一化成製品の販売価格調整は行わない。 為替レートが1ドル102円を下回る円高、あるいは1ドル108円を上回る円安になった場合には、超過分の影響を1/2にするよう第一化成製品の販売価格を調整する。	平成14年1月18日	特に定めていない。 (注)2

(注)1. 契約締結日は平成13年10月22日となっておりますが、上記内容により平成11年9月より運用しておりました。

2. 契約締結日は平成14年1月18日となっておりますが、それ以前においても為替変動による販売価格の変動を緩和するため、同様のスキームでの運用を行っておりました。

6【研究開発活動】

研究開発の目的は日々変化する顧客の要求に応え得る新製品を継続的に市場に提供することで、当社の維持・発展を確実にすることにあります。

この目的を達成するために当社では「ISO9001」に基づく開発システムを整備し、これを日々運用しております。このシステムには経営陣をはじめ、営業・技術・製造・品質保証各部門の責任者が参加することで開発業務の効率化がはかれます。

開発業務に直接携わる部署は技術部開発課および埼玉事業所製造技術課であり、現在11名が当該事業に従事しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は6千4百万円であります。両課とも新製品の性能評価に必要な試験、測定機器を所有し、相互の情報交換を密にすることで業務の効率化をはかっております。

それぞれの用途に求められる性能の実現をはかるため、使用原材料の改質、加工方法および性能評価法のそれぞれについてより高度な技術を身につけることが今後の研究開発業務を推進するうえで必要な課題となっております。

なお、主な研究テーマおよび成果は以下のとおりであります。

研究テーマ

衣料用・手袋用

- ・ファッション性・機能性の追求（超ソフト、むれない・静電気のおきない素材）

家具・車輛用

- ・機能性の付与（超耐久性、自己消火性）

環境対策

- ・環境負荷の低減を目的とした原材料、加工方法の検討

研究成果

- ・衣料用新素材（カブリタスフルーレ）の上市
- ・IT機器表装材（プロメッサNY）の量産化
- ・各種スポーツ用ヘルメット、ライニング材の量産化

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度は、衣料用のレザーファッショントレンドの低迷により昨年に引き続き家具・車輛用の売上高に対する割合が増加しております。量的拡販を避け、高付加価値による収益率の向上や商品開発・改良につとめ、納期の短縮により輸出製品の売上を順調に伸ばすことができました。原油価格の高騰による原材料価格の高止まりが続いており、当社の利益圧迫要因となっておりますが、売上高営業利益率が前連結会計年度11.9%に対し12.7%となり0.8ポイント改善いたしました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益の純額は、前連結会計年度の94,578千円の収益より6,060千円減少の88,518千円の収益に減少しました。これは、有限責任会社投資利益が前連結会計年度に比べ5,881千円増加したのに対し、保険料積立金払戻差益が12,809千円減少したことによるものであります。この結果、売上高経常利益率は前連結会計年度14.7%に対し当連結会計年度は15.3%となりました。

特別損益

特別損益の純額は、前連結会計年度の26,421千円の損失より25,823千円の減少の598千円の損失に減少しました。これは、主な要因として前連結会計年度は役員退職慰労金の支払による損失を18,142千円、ゴルフ会員券の評価損を6,576千円を計上したことに対し、当連結会計年度では固定資産除却損108千円の計上等にとどまったことによるものであります。

法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税等は、前連結会計年度は189,844千円に対して当連結会計年度は205,937千円となりました。なお、税効果会計については、「第5．経理の状況 1．(1) 連結財務諸表 注記事項（税効果会計関係） 2．法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳」に記載しております。

当期純利益

当期純利益は310,621千円となり、前連結会計年度に比べ10.7%増加しました。1株当たり当期純利益は、自己株式の取得（780株）がありましたが、前連結会計年度に比べ4.74円増加の43.78円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産負債及び資本の状況を前連結会計年度末と比較分析すると以下のようになります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産（百万円）	2,889	3,252	362
株主資本（百万円）	1,990	2,228	237
株主資本比率（％）	68.9	68.5	0.4
1株当たり株主資本（円）	290.56	325.84	35.28

当連結会計年度末においては前連結会計年度末と比較して売上債権が7千5百万円、たな卸資産が6千3百万円増加する一方、設備投資により有形固定資産が1億7千1百万円増加いたしました。また時価の上昇により投資有価証券が8千9百万円増加いたしました。一方設備投資資金の借入れにより長短借入金残高は8千6百万円増加いたしました。

この結果、前連結会計年度末と比較して総資産は3億6千2百万円増加し、負債は1億2千4百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を前連結会計年度と比較分析すると以下のようになります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	411	250	160
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	94	302	208
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	109	4	114
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	207	47	255
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	790	743	47
借入金期末残高(百万円)	334	420	86

なお、キャッシュ・フローの状況の詳細は、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2億4千9百万円であり、その主なものは埼玉事業所における生産効率化のための製造設備（構築物及び機械装置）の新設等であります。

なお、設備投資資金は借入金を充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品(千 円)	土地 (千円) (面積㎡)		
本社 (東京都八王子市)	統括業務施設	26,123	92	4,038	- (-)	30,355	19 (1)
埼玉事業所 (埼玉県行田市)	合成レザー製造設 備及び溶剤回収装 置	265,855	259,158	9,307	213,262 (8,657.72)	764,580	77 (0)
研究所 (東京都八王子市)	研究施設	5,354	2,914	5,326	- (-)	13,595	6 (0)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を内書しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社	本社建物(賃借)	11,015
埼玉事業所	物流倉庫(賃借)	10,365

5. 当社は合成皮革の専門メーカーであり、すべての用途別製品が同一の製造ラインにおいて生産されるため、用途別の設備の状況は記載しておりません。

(2) 国内子会社

子会社は合併事業体への投資を行う株式会社ディー・エス・シー1社であり、設備を保有しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において当社グループは、主要設備の新設及び除却の計画をしておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	ジャスダック証券取引所	-
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月27日 (注)	500,000	6,800,000	40,500	415,500	61,800	240,120

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株
発行価格 220円
引受価額 204円60銭
資本組入額 81円
払込金総額 102,300千円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	6	15	2	1	449	480	-
所有株式数 (単元)		1,136	23	2,183	5	2	3,438	6,787	13,000
所有株式数の 割合(%)		16.74	0.34	32.16	0.07	0.03	50.66	100.00	-

(注) 自己株式2,010株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しておりま
す。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区3-29-22投資育成ビル	1,702	25.03
小池譲二	東京都八王子市	447	6.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	280	4.12
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	280	4.12
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	280	4.12
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	274	4.03
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	260	3.82
藤村節夫	東京都三鷹市	255	3.76
第一化成従業員持株会	東京都八王子市横山町19-7	196	2.88
山口創生	山梨県上野原市	146	2.15
計	-	4,122	60.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,785,000	6,785	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,785	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一化成株式会社	東京都八王子市横 山町19-7	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

(注) 上記自己株式は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の取締役、監査役および従業員 細目事項は取締役会決議により決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	136,000株を上限とする。 (当社取締役が付与する株式は50,000株、当社監査役に付与する株式は10,000株を上限とする。)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	金銭の払込みを要しないものとする。
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成25年6月30日までの期間で取締役会において決定する方法とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由のある場合はこのかぎりでない。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による本件新株予約権の相続はできないものとする。 その他の権利行使の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

また、当社が合併、株式分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、その終値とする。

なお、新株予約権の発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「自己株式処分前の株価」に読み替えるものとする。また、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、当社は合理的な範囲内で行使価額の調整をすることができる。

3. 新株予約権の取得事由

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当会社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。

新株予約権の割当てを受けた者が上記（5）に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権については無償で取得することができる。

4. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に安定した配当を継続することを基本とし、設備投資、新製品の開発、会社の競争力を維持強化しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定することとしております。

当期（平成18年3月期）の利益配当につきましては、上記の方針に基づき、当期の業績および経営環境を勘案し前期に引き続き12円といたしました。この結果、当期の配当性向は27.2%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、継続的な成長・発展のための設備の更新・製品開発等に充当していく計画であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	-	230	415	441	575
最低（円）	-	195	195	310	400

（注） 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第40期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

また、平成15年2月27日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	470	480	540	575	558	540
最低（円）	440	450	478	520	480	502

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		本多 希夫	昭和18年7月14日生	昭和42年4月 埼玉三菱自動車販売株式会社入社 昭和43年1月 合名会社本多洋装店入社 昭和48年9月 当社入社 平成9年10月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役・管理部長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年5月 株式会社ディー・エス・シー代表取締役(現任)	43
代表取締役 常務	技術・製造部 門担当	広田 公範	昭和18年11月12日生	昭和42年4月 東京化学塗料株式会社入社 昭和47年4月 藤田製薬株式会社入社 昭和48年1月 当社入社 平成9年10月 当社開発部長 平成14年6月 当社取締役・技術部長(現任) 平成18年5月 株式会社ディー・エス・シー取締役(現任) 平成18年6月 当社代表取締役常務 技術・製造部門担当(現任)	23
取締役	営業部長	石神 紀明	昭和15年11月25日生	昭和35年6月 朝日化学工業株式会社入社 昭和41年5月 当社入社 平成9年10月 当社東京営業部長 平成12年6月 当社取締役・営業部長(現任)	105
取締役	埼玉事業所長	根岸 豊	昭和23年8月2日生	昭和42年4月 自営業 昭和49年4月 本州ニューバック株式会社入社 昭和49年8月 当社入社 平成13年7月 当社埼玉事業所業務部長 平成16年7月 当社埼玉事業所長(現任) 平成18年5月 株式会社ディー・エス・シー取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役・埼玉事業所長(現任)	32
取締役	管理部長	山本 一良	昭和25年7月24日生	昭和43年4月 株式会社山陽相互銀行入社 (現:株式会社トマト銀行) 昭和48年11月 当社入社 昭和49年1月 当社生産管理部主任 平成11年3月 当社経理部経理課長 (現:管理部財務・経理課長) 平成18年5月 株式会社ディー・エス・シー監査役(現任) 平成18年6月 当社取締役・管理部長(現任)	13
監査役		藤村 節夫	昭和7年4月29日生	昭和26年4月 日進印刷工業株式会社入社 昭和35年3月 朝日化学工業株式会社入社 昭和41年1月 当社監査役 昭和47年5月 当社取締役・業務部長 昭和53年4月 当社常務取締役 平成8年6月 当社代表取締役専務・管理担当 平成16年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 当社監査役(現任)	255
監査役		中野 淳文	昭和32年3月31日生	昭和56年8月 シティバンク・エヌ・エイ東京支店入行 平成4年11月 バンカース・トラスト銀行東京支店入行 コーポレートファイナンス部、マネージング・ディレクター 平成10年11月 UBSウオーバーク証券会社東京支店入社 金融商品部、マネージング・ディレクター 平成14年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成15年12月 株式会社リバーサイドカンパニー 取締役(現任)	74
計					524

(注) 監査役中野淳文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

当社では関連する法令・規則を遵守することはもちろんのこと、コーポレート・ガバナンスの観点から株主や最終消費者を含む取引先をはじめ、従業員や地域社会を含めたステークホルダー（利害関係者）に対する責任を果たし、企業価値の向上、株主への利益還元の実現に取り組んでいく方針です。また、経営資源の選択・集中による構造改革に関する議論を行い、リスクマネジメントを管理者レベルで徹底することにより、全社員一丸となってコーポレート・ガバナンスに取り組める組織作りを行っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

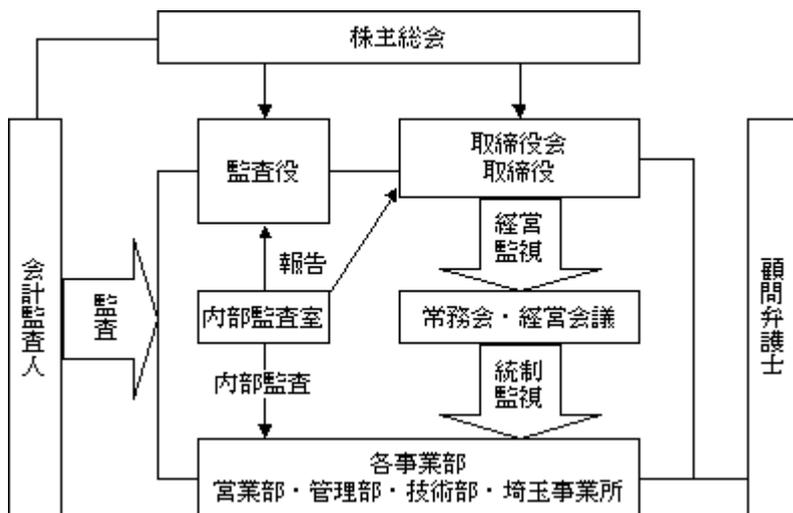
当社は会社法第2条第5号に規定する公開会社であるため、取締役会の設置が義務付けられております。（会社法第327条第1項）また、企業規模が比較的小さいこと、当社の取扱製品に関する知識に専門性が要求されることに加え、意思決定の迅速性も勘案し、監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役5名で構成されており、毎月1回会社の重要事項を決定しております。取締役会においては、法令に遵守した意思決定を行うことを基本とし、短期的な視野で経営をすすめるのではなく、継続して成長する会社を目指しております。企業倫理に基づき人材の育成や社会に貢献する製品の開発により企業価値の増大をはかっております。

また、当社では重要案件につきましては、原則として、全役員が参加する経営会議で決定する仕組みとなっております。

監査役は、社外監査役1名を含む3名の監査役が取締役会、経営会議その他の会議に出席し、営業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、さらには業務および財産の状況の調査等により経営上の意思決定や執行を監査するとともに、法令遵守や内部統制システム等の監査および評価と提言を行っております。

会社の機関・内部統制の関係以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの体制につきましては次のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他の情報は、社内規則に則り適切に保存および管理する。

b. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、環境、品質、情報セキュリティ等に係る各種リスクについては、それぞれの担当部門にて、必要に応じ規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定める。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

適正かつ効率的に職務の執行が行われるよう、職務権限および意思決定ルールを定める。効率性を向上させ、採算管理の徹底をはかるため、全社および部門毎に年度予算の策定を行い、その適切な運用を行う。

法令および定款を遵守した行動をとるための指針を定める。

また、その徹底をはかるため、コンプライアンス担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努める。

e. 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の行動指針を当社グループ共有のものとして、グループ企業一体となった遵法意識の醸成をはかる。また、グループ横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努める。取締役社長は、グループ企業の経営者と定期的に会議を開催し、情報の共有化をはかる。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が必要と認めたときは、実施すべき監査業務を「内部監査室」に対し要望することができる。

g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

「内部監査室」の責任者の人事異動・評価については、監査役の意見を尊重するものとする。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、当社または当社グループ全体に影響をおよぼす重要事項に関する決定内容、当社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実、重大な法令・定款違反の事実について、監査役に遅滞なく報告する。

また、「内部監査室」が実施した内部監査の結果についても、監査役に報告する。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役社長、公認会計士とそれぞれ定期的に意見交換会を行うこととする。

監査役は、「経営会議」等の重要な会議に出席することができる。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役の人数は3名であります。

監査役は、会計監査業務を行う公認会計士（以下「公認会計士」という）から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、公認会計士が把握した内部統制システムの状況およびリスクの評価等について報告を受け、意見交換を行うなど公認会計士と綿密な連携をはかっております。また、公認会計士の往査および監査講評に立ち会うほか、公認会計士に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めるなど監査に役立てております。さらに、公認会計士に随時重要な会計的課題について意見を求め、検討を行っております。

一方公認会計士は、監査を効率的かつ有効的に実施する観点から、監査役から必要に応じて状況の提供を求め、内部統制の状況を把握し、その有効性を評価しております。

内部監査につきましては、社長直轄の機関として内部監査室（1名）を設置しており、監査役および公認会計士と連携し、意見交換をしたうえで年度計画を策定し、監査を実施しております。内部監査室は法令遵守や内部統制システム等の監査及び評価と提言を行うほか、品質や環境、情報セキュリティの監査につき監査役と連携して実施しております。監査結果については報告書を作成し、逐次社長に報告するほか、監査役へも報告しております。

また、監査役が必要と認めたときは、実施すべき監査業務を「内部監査室」に対し要望することができる体制をとっております。

会計監査の状況

当社は、九段監査法人と証券取引法監査について契約を締結しております。なお、当連結会計年度において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
（九段監査法人）代表社員 業務執行社員 浅井 万富、大網 英道
- ・監査業務に係る補助者の構成
（九段監査法人）公認会計士2名、会計士補1名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である中野淳文氏は、国際取引および金融取引に精通した専門家であり、海外売上比率が高くかつ、海外に合弁事業体を保有する当社に対し、適正な監査を実施するほか、必要に応じて意見具申をしております。

なお、社外取締役は選任しておりません。。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制はコンプライアンス、災害、環境、品質、情報セキュリティ等に係る各種リスクについては、それぞれの担当部門にて、必要に応じ規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定めております。

役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	6名	76,437千円	4名	16,524千円	9名	92,961千円 (注)1,2
利益処分による役員賞与	6	13,800	3	1,200	9	15,000
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	10,800	1	-	1	10,800
計	-	101,037	-	17,724	-	118,761

(注) 1. 平成3年5月29日開催の定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額300,000千円であり、これには
 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

2. 平成13年6月29日開催の定時株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額30,000千円であります。

3. 支給人員には退任した取締役1名が含まれており、当連結会計年度末現在における取締役は5名、監査役は3
 名であります。

4. 当連結会計年度末現在における取締役は6名、監査役は3名であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の九段監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容
 は、監査証明業務に係る12,000千円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第40期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第41期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		790,863		743,379	
2. 受取手形及び売掛金		695,790		771,509	
3. たな卸資産		343,762		406,770	
4. 繰延税金資産		30,190		36,228	
5. その他		61,599		81,647	
流動資産合計		1,922,205	66.5	2,039,535	62.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	604,116		711,141	
減価償却累計額		400,940	203,175	413,808	297,332
(2) 機械装置及び運搬具	1	1,087,362		1,214,406	
減価償却累計額		905,625	181,736	952,241	262,164
(3) 工具器具備品		108,692		112,554	
減価償却累計額		86,562	22,129	93,725	18,829
(4) 土地	1		230,259		230,259
有形固定資産合計		637,301	22.0	808,585	24.9
2. 無形固定資産		4,847	0.2	6,317	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		70,857		159,918	
(2) 長期貸付金		134		-	
(3) 保険料積立金		113,447		101,498	
(4) 繰延税金資産		49,509		32,903	
(5) その他		91,607		103,485	
投資その他の資産合計		325,554	11.3	397,806	12.2
固定資産合計		967,703	33.5	1,212,709	37.3
資産合計		2,889,909	100.0	3,252,245	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		309,796		300,760	
2. 短期借入金	1	200,000		200,000	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	41,760		50,760	
4. 未払法人税等		72,324		124,806	
5. 賞与引当金		35,500		36,400	
6. その他		55,426		49,095	
流動負債合計		714,807	24.7	761,821	23.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	92,440		169,630	
2. 繰延税金負債		333		2,825	
3. 退職給付引当金				2,625	
4. 役員退職慰労引当金		91,871		87,285	
固定負債合計		184,644	6.4	262,365	8.1
負債合計		899,452	31.1	1,024,187	31.5
(資本の部)					
資本金	3	415,500	14.4	415,500	12.8
資本剰余金		240,120	8.3	240,120	7.4
利益剰余金		1,332,864	46.1	1,546,900	47.5
その他有価証券評価差額 金		2,416	0.1	26,341	0.8
自己株式	4	444	0.0	802	0.0
資本合計		1,990,457	68.9	2,228,058	68.5
負債及び資本合計		2,889,909	100.0	3,252,245	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1,2		3,371,698	100.0		3,368,814	100.0	
売上原価			2,453,423	72.8		2,433,951	72.3	
売上総利益			918,275	27.2		934,862	27.7	
販売費及び一般管理費			516,112	15.3		506,223	15.0	
営業利益			402,162	11.9		428,638	12.7	
営業外収益								
1.受取利息			82			23		
2.受取配当金			2,228			1,150		
3.有限責任会社投資利益			53,476			59,357		
4.仕入割引			27,634			26,808		
5.保険料積立金払戻差益			13,313			504		
6.その他			4,394	101,129	3.0	5,458	93,302	2.7
営業外費用								
1.支払利息			5,459			4,784		
2.その他			1,091	6,550	0.2	-	4,784	0.1
経常利益				496,740	14.7		517,156	15.3
特別利益								
1.投資有価証券売却益			33	33	0.0	-	-	-
特別損失								
1.機械装置及び運搬具除却損			775			108		
2.役員退職慰労金			18,142			-		
3.ゴルフ会員権評価損			6,576			-		
4.ゴルフ会員権売却損			-			100		
5.その他			961	26,454	0.8	389	598	0.0
税金等調整前当期純利益				470,318	13.9		516,558	15.3
法人税、住民税及び事業税			138,674			209,145		
法人税等調整額		51,170	189,844	5.6	3,208	205,937	6.1	
当期純利益			280,473	8.3		310,621	9.2	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			240,120		240,120
資本剰余金期末残高			240,120		240,120
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,135,386		1,332,864
利益剰余金増加高					
当期純利益		280,473	280,473	310,621	310,621
利益剰余金減少高					
1. 配当金		67,996		81,585	
2. 役員賞与		15,000	82,996	15,000	96,585
利益剰余金期末残高			1,332,864		1,546,900

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		470,318	516,558
減価償却費		71,922	76,751
賞与引当金の増加額		3,500	900
退職給付引当金の増減額		11,808	2,625
前払年金費用の増減額		4,575	4,575
役員退職慰労引当金の減少額		126,407	4,586
保険料積立金解約による収入		108,155	11,948
受取利息及び受取配当金		55,786	60,508
投資有価証券売却益		33	-
支払利息		5,459	4,784
有形固定資産除却損		1,736	498
ゴルフ会員券評価損		6,576	-
ゴルフ会員権売却損			100
売上債権の増減額		76,351	75,718
たな卸資産の増加額		52,903	63,008
仕入債務の増減額		13,538	9,036
役員賞与の支払額		15,000	15,000
その他		3,069	22,579
小計		494,115	368,305
利息及び配当金の受取額		32,649	50,889
利息の支払額		5,459	4,784
法人税等の支払額		109,551	163,571
営業活動によるキャッシュ・フロー		411,754	250,839

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		82,014	247,047
無形固定資産の取得による支出		2,500	2,890
投資有価証券の取得による支出		4,796	53,571
投資有価証券の売却による収入		165	-
敷金保証金増加額		3,670	-
貸付金の回収による収入		312	312
保険料積立金の払込による支出		1,608	185
その他投資の増減			455
投資活動によるキャッシュ・フロー		94,112	302,927
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		-	250,000
長期借入金の返済による支出		41,760	163,810
配当金の支払額		67,996	81,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		109,756	4,604
現金及び現金同等物に係る換算差額			-
現金及び現金同等物の増減額		207,885	47,483
現金及び現金同等物の期首残高		582,978	790,863
現金及び現金同等物の期末残高		790,863	743,379

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社ディー・エス・シー1社であり、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては引当金残高はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給対象期間基準による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、年金掛金が退職給付費用を上回り、年金資産が退職給付債務を超過したため、前払年金費用を流動資産「その他」に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために、製品輸出額の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割及び資本割5,865千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1. 担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団担保</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">168,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">177,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;"><u>213,262</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>559,694千円</u></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円 (200,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,760千円 (41,760千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,440千円 (92,440千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () は工場財団担保に対応する債務を内書しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 107,906千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,800,000株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,230株であります。</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	工場財団担保		建物及び構築物	168,709千円	機械装置及び運搬具	177,722	土地	<u>213,262</u>	計	<u>559,694千円</u>	土地	10,776千円	短期借入金	200,000千円 (200,000千円)	1年以内に返済予定の長期借入金	41,760千円 (41,760千円)	長期借入金	92,440千円 (92,440千円)	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	<u> </u>	差引額	1,100,000千円	<p>1. 担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団担保</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">265,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">258,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;"><u>213,262</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>737,458千円</u></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円 (200,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,760千円 (50,760千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,630千円 (169,630千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () は工場財団担保に対応する債務を内書しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 95,615千円 輸出為替手形割引高 1,782千円</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は普通株式2,010株であります。</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	工場財団担保		建物及び構築物	265,855千円	機械装置及び運搬具	258,341	土地	<u>213,262</u>	計	<u>737,458千円</u>	土地	10,776千円	短期借入金	200,000千円 (200,000千円)	1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円 (50,760千円)	長期借入金	169,630千円 (169,630千円)	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	<u> </u>	差引額	1,300,000千円
工場財団担保																																																	
建物及び構築物	168,709千円																																																
機械装置及び運搬具	177,722																																																
土地	<u>213,262</u>																																																
計	<u>559,694千円</u>																																																
土地	10,776千円																																																
短期借入金	200,000千円 (200,000千円)																																																
1年以内に返済予定の長期借入金	41,760千円 (41,760千円)																																																
長期借入金	92,440千円 (92,440千円)																																																
当座貸越極度額	1,100,000千円																																																
借入実行残高	<u> </u>																																																
差引額	1,100,000千円																																																
工場財団担保																																																	
建物及び構築物	265,855千円																																																
機械装置及び運搬具	258,341																																																
土地	<u>213,262</u>																																																
計	<u>737,458千円</u>																																																
土地	10,776千円																																																
短期借入金	200,000千円 (200,000千円)																																																
1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円 (50,760千円)																																																
長期借入金	169,630千円 (169,630千円)																																																
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																
借入実行残高	<u> </u>																																																
差引額	1,300,000千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 114,421千円	役員報酬 92,961千円
給与手当 108,822	給与手当 115,708
支払手数料 45,503	支払手数料 40,128
賃借料 24,433	賃借料 25,501
研究開発費 65,848	研究開発費 64,532
2. 研究開発費の総額は、一般管理費に計上した65,848千円であります。	2. 研究開発費の総額は、一般管理費に計上した64,532千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 790,863	現金及び預金勘定 743,379
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 790,863	現金及び現金同等物 743,379

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,917	20,857	6,940
	(2) 債券			
	(3) その他			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
合計		13,917	20,857	6,940

(注) なお、減損処理を行うにあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落したもの及び、2期にわたり連続して、連結会計年度末日における時価が30%以上50%未満下落しているものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
165	33	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,000

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,489	109,918	42,429
	(2) 債券			
	(3) その他			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
合計		67,489	109,918	42,429

（注） なお、減損処理を行うにあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落したもの及び、2期にわたり連続して、連結会計年度末日における時価が30%以上50%未満下落しているものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは通常の輸出取引において、為替相場変動によるリスクを回避するため、先物為替予約取引を行っております。それ以外のデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジ会計については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために、製品輸出額の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、外貨建ての輸出取引をヘッジするためのものであるため、外貨建ての資産ならびに、取引の成約高の範囲内で行うこととしており、投機目的もしくはレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、ヘッジ目的のために行っているため、為替相場の変動によるリスクは有しておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約の実行及び管理は、財務・経理課が行っております。なお輸出取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた販売管理規程に従い、財務・経理課が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

当連結会計年度末においては、デリバティブ取引の残高はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

当連結会計年度末においては、デリバティブ取引の残高はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">（千円）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">324,573</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">329,149</td> </tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,575</td> </tr> </table> <p>（注）当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。 なお、年金資産については、連結会計年度末における年金資産の公正な評価額によっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,384</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,384</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	(1) 退職給付債務	324,573	(2) 年金資産残高	329,149	(3) 前払年金費用(1) + (2)	4,575	勤務費用	27,384	退職給付費用合計	27,384	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">（千円）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">307,435</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">304,810</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,625</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,624</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,624</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	307,435	(2) 年金資産残高	304,810	(3) 退職給付引当金(1) + (2)	2,625	勤務費用	27,624	退職給付費用合計	27,624
(1) 退職給付債務	324,573																				
(2) 年金資産残高	329,149																				
(3) 前払年金費用(1) + (2)	4,575																				
勤務費用	27,384																				
退職給付費用合計	27,384																				
(1) 退職給付債務	307,435																				
(2) 年金資産残高	304,810																				
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	2,625																				
勤務費用	27,624																				
退職給付費用合計	27,624																				

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	14,448	14,814
たな卸資産評価損	11,404	10,595
未払事業税否認	6,199	10,818
繰延税金資産合計	32,052	36,228
繰延税金負債との相殺	1,862	-
繰延税金資産(流動)の純額	30,190	36,228
繰延税金負債		
前払年金費用	1,862	-
繰延税金負債合計	1,862	-
繰延税金資産との相殺	1,862	-
繰延税金負債の純額	-	-
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金		1,068
役員退職慰労引当金	37,391	35,524
減損損失	13,579	13,579
ゴルフ会員権評価損否認	1,439	-
その他	1,055	-
繰延税金資産合計	53,464	50,172
繰延税金負債との相殺	3,957	17,268
繰延税金資産の純額	49,509	32,903
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,824	18,035
特別償却準備金	77	-
その他	1,389	2,059
繰延税金負債合計	4,290	20,094
繰延税金資産との相殺	3,957	17,268
繰延税金負債の純額	333	2,825

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
控除対象外外国税額	1.4	1.4
試験研究費税額控除	1.4	1.4
その他	0.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	39.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当社グループは合成皮革製品の専門メーカーであり当該事業以外の異なる事業を営んでいないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	計
海外売上高(千円)	1,658,344	102,886	692,236	2,453,466
連結売上高(千円)				3,371,698
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	49.2	3.1	20.5	72.8

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	計
海外売上高(千円)	1,879,670	102,316	857,474	2,839,461
連結売上高(千円)				3,368,814
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	55.8	3.0	25.5	84.3

(注)1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各地域に属する主要国の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、フランス

(3) 東南アジア.....タイ、韓国、台湾、中国、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 海外売上高には、国内商社を通じた輸出売上を含んでおります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	290.56円	1株当たり純資産額	325.84円
1株当たり当期純利益	39.04円	1株当たり当期純利益	43.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	280,473	310,621
普通株主に帰属しない金額の内訳		
利益処分による役員賞与金 (千円)	15,000	13,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	15,000	13,000
普通株式に係る当期純利益 (千円)	265,473	297,621
期中平均株式数 (株)	6,799,395	6,798,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	41,760	50,760	0.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	92,440	169,630	0.6	平成17年 ~ 平成22年
その他の有利子負債				
計	334,200	420,390		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,760	50,760	50,760	17,350

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第40期 (平成17年3月31日)		第41期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		734,352		697,115	
2.受取手形		62,850		8,425	
3.売掛金		632,939		763,083	
4.製品		277,275		324,296	
5.原材料		46,678		48,124	
6.仕掛品		19,807		34,349	
7.繰延税金資産		30,014		35,585	
8.未収入金		54,961		79,407	
9.その他		6,638		2,240	
流動資産合計		1,865,519	66.6	1,992,628	63.0
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	489,751		486,448	
減価償却累計額		308,318	181,432	316,909	169,539
(2)構築物	1	114,364		224,692	
減価償却累計額		92,621	21,742	96,899	127,793
(3)機械装置	1	1,075,917		1,202,842	
減価償却累計額		895,209	180,707	941,586	261,255
(4)車両運搬具		11,445		11,564	
減価償却累計額		10,416	1,028	10,655	909
(5)工具器具備品		108,692		112,554	
減価償却累計額		86,562	22,129	93,725	18,829
(6)土地	1	230,259	230,259	230,259	230,259
有形固定資産合計		637,301	22.7	808,585	25.6

区分	注記 番号	第40期 (平成17年3月31日)		第41期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,501		4,971	
(2) 電話加入権		1,346		1,346	
無形固定資産合計		4,847	0.2	6,317	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		70,857		159,918	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000	
(3) 株主従業員長期貸付 金		134		-	
(4) 長期前払費用		2,574		858	
(5) 敷金保証金		28,951		28,946	
(6) 保険料積立金		113,447		101,498	
(7) 繰延税金資産		49,509		32,903	
(8) その他		9,831		9,091	
投資その他の資産合計		295,305	10.5	353,216	11.2
固定資産合計		937,454	33.4	1,168,120	37.0
資産合計		2,802,973	100.0	3,160,748	100.0

区分	注記 番号	第40期 (平成17年3月31日)		第41期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		309,796		300,760	
2. 短期借入金	1	200,000		200,000	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	41,760		50,760	
4. 未払金		25,643		17,247	
5. 未払費用		21,126		21,206	
6. 未払法人税等		71,221		122,071	
7. 預り金		8,657		8,572	
8. 賞与引当金		35,500		36,400	
9. その他				2,069	
流動負債合計		713,705	25.4	759,087	24.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	92,440		169,630	
2. 退職給付引当金				2,625	
3. 役員退職慰労引当金		91,871		87,285	
固定負債合計		184,311	6.6	259,540	8.2
負債合計		898,016	32.0	1,018,627	32.2
(資本の部)					
資本金	3	415,500	14.8	415,500	13.1
資本剰余金					
資本準備金		240,120		240,120	
資本剰余金合計		240,120	8.6	240,120	7.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		93,750		93,750	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		199		112	
(2) 別途積立金		820,000		970,000	
3. 当期末処分利益		331,715		398,280	
利益剰余金合計		1,245,665	44.5	1,462,143	46.3
その他有価証券評価差額 金		4,115	0.1	25,160	0.8
自己株式	4	444	0.0	802	0.0
資本合計		1,904,957	68.0	2,142,120	67.8
負債資本合計		2,802,973	100.0	3,160,748	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,371,698	100.0		3,368,814	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		225,619			277,275		
2. 当期製品製造原価		2,505,079			2,480,972		
合計		2,730,698			2,758,247		
3. 製品期末たな卸高		277,275	2,453,423	72.8	324,296	2,433,951	72.3
売上総利益			918,275	27.2		934,862	27.7
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		25,948			27,467		
2. 広告宣伝費		20,920			33,429		
3. 役員報酬		114,421			92,961		
4. 給与手当		108,822			115,708		
5. 退職給付費用		4,288			4,605		
6. 法定福利費		20,254			19,944		
7. 福利厚生費		5,546			5,743		
8. 通信費		3,556			2,742		
9. 旅費交通費		10,584			12,661		
10. 消耗品費		1,174			1,381		
11. 租税公課		6,828			6,842		
12. 支払手数料		45,432			39,604		
13. 交際費		5,227			5,575		
14. 減価償却費		5,739			5,059		
15. 保険料		1,840			1,485		
16. 研究開発費	2	65,848			64,532		
17. 賃借料		24,433			25,501		
18. その他		44,161	515,029	15.3	40,174	505,421	15.0
営業利益			403,245	11.9		429,440	12.7

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		82			22		
2. 受取配当金	1	2,228			31,150		
3. 仕入割引		27,634			26,808		
4. 保険料積立金払戻差益		13,313			504		
5. その他	1	9,163	52,422	1.6	10,235	68,722	2.0
営業外費用							
1. 支払利息		5,459			4,784		
2. その他		129	5,589	0.2	-	4,784	0.1
経常利益			450,078	13.3		493,378	14.6
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		33	33	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 機械装置除却損		694			108		
2. 役員退職慰労金		18,142			-		
3. ゴルフ会員権評価損		6,576			-		
4. ゴルフ会員券売却損		-			100		
5. その他		1,042	26,454	0.8	389	598	0.0
税引前当期純利益			423,656	12.5		492,780	14.6
法人税、住民税及び事業税		116,536			183,126		
法人税等調整額		50,148	166,685	4.9	3,409	179,717	5.3
当期純利益			256,971	7.6		313,062	9.3
前期繰越利益			74,744			85,218	
当期未処分利益			331,715			398,280	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,725,419	67.0	1,707,744	66.8
労務費		527,811	20.5	514,166	20.1
経費		322,099	12.5	336,311	13.1
当期総製造費用		2,575,330	100.0	2,558,222	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,711		19,807	
合計	2	2,589,041		2,578,030	
他勘定振替高		64,154		62,708	
期末仕掛品たな卸高		19,807		34,349	
当期製品製造原価		2,505,079		2,480,972	

(注)

項目	第40期	第41期
原価計算の方法	実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	同左
1. 経費に含まれる主な費用	燃料費 110,628千円 水道光熱費 7,491千円 減価償却費 66,183千円	燃料費 116,959千円 水道光熱費 6,207千円 減価償却費 71,692千円
2. 他勘定振替高の内容	主に販売費及び一般管理費の研究開発費への振替であります。	同左

【利益処分計算書】

		第40期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		第41期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			331,715		398,280
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		87	87	112	112
合計			331,803		398,393
利益処分数額					
1. 配当金		81,585 (1株につき普通 配当 12円00銭)		81,575 (1株につき普通 配当 12円00銭)	
2. 役員賞与金 (うち監査役に対する賞 与金)		15,000 (1,200)		13,000 (1,200)	
3. 任意積立金					
別途積立金		150,000	246,585	200,000	294,575
次期繰越利益			85,218		103,817

(注) 「特別償却準備金」の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては引当金残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給対象期間基準による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金掛金が退職給付費用を上回り、年金資産が退職給付債務を超過したため、前払年金費用を流動資産「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために、製品輸出額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割及び資本割5,865千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1. 担保提供資産及びそれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団担保</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">147,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">21,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">177,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">213,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559,694千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円(200,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,760千円(41,760千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,440千円(92,440千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は工場財団担保に対応する債務を内書しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 107,906千円</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,200,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,800,000株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,230株であります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は4,115千円であります。</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	工場財団担保		建物	147,519千円	構築物	21,189	機械装置	177,722	土地	213,262	計	559,694千円	土地	10,776千円	短期借入金	200,000千円(200,000千円)	1年以内に返済予定の長期借入金	41,760千円(41,760千円)	長期借入金	92,440千円(92,440千円)	授権株式数	普通株式	25,200,000株	発行済株式総数	普通株式	6,800,000株	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,100,000千円	<p>1. 担保提供資産及びそれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団担保</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">138,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">127,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">258,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">213,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737,458千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円(200,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,760千円(50,760千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,630千円(169,630千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は工場財団担保に対応する債務を内書しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 95,615千円 輸出為替手形割引高 1,782千円</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,200,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,800,000株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式2,010株であります。</p> <p>5. 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は25,160千円であります。</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	工場財団担保		建物	138,566千円	構築物	127,288	機械装置	258,341	土地	213,262	計	737,458千円	土地	10,776千円	短期借入金	200,000千円(200,000千円)	1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円(50,760千円)	長期借入金	169,630千円(169,630千円)	授権株式数	普通株式	27,200,000株	発行済株式総数	普通株式	6,800,000株	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,300,000千円
工場財団担保																																																																	
建物	147,519千円																																																																
構築物	21,189																																																																
機械装置	177,722																																																																
土地	213,262																																																																
計	559,694千円																																																																
土地	10,776千円																																																																
短期借入金	200,000千円(200,000千円)																																																																
1年以内に返済予定の長期借入金	41,760千円(41,760千円)																																																																
長期借入金	92,440千円(92,440千円)																																																																
授権株式数	普通株式	25,200,000株																																																															
発行済株式総数	普通株式	6,800,000株																																																															
当座貸越極度額	1,100,000千円																																																																
借入実行残高	-																																																																
差引額	1,100,000千円																																																																
工場財団担保																																																																	
建物	138,566千円																																																																
構築物	127,288																																																																
機械装置	258,341																																																																
土地	213,262																																																																
計	737,458千円																																																																
土地	10,776千円																																																																
短期借入金	200,000千円(200,000千円)																																																																
1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円(50,760千円)																																																																
長期借入金	169,630千円(169,630千円)																																																																
授権株式数	普通株式	27,200,000株																																																															
発行済株式総数	普通株式	6,800,000株																																																															
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																																
借入実行残高	-																																																																
差引額	1,300,000千円																																																																

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 その他の営業外収益 4,800千円 2 . 研究開発費の総額は、一般管理費に計上した65,848千円であります。	1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 30,000千円 その他の営業外収益 4,800千円 2 . 研究開発費の総額は、一般管理費に計上した64,532千円であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 及び当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	14,448	14,814
たな卸資産評価損	11,404	10,595
未払事業税否認	6,024	10,174
繰延税金資産合計	31,877	35,585
繰延税金負債との相殺	1,862	-
繰延税金資産の純額	30,014	35,585
繰延税金負債		
前払年金費用	1,862	-
繰延税金負債合計	1,862	-
繰延税金資産との相殺	1,862	-
繰延税金負債の純額	-	-
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金		1,068
役員退職慰労引当金	37,391	35,524
減損損失	13,579	13,579
ゴルフ会員権評価損否認	1,439	-
繰延税金資産合計	52,410	50,172
繰延税金負債との相殺	2,901	17,268
繰延税金資産の純額	49,509	32,903
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,824	17,268
特別償却準備金	77	-
繰延税金負債合計	2,901	17,268
繰延税金資産との相殺	2,901	17,268
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久差異	0.6	0.5
試験研究費税額控除	1.6	1.5
受取配当金益金不算入額		2.5
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3	36.5

(1株当たり情報)

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	277.99円	1株当たり純資産額	313.20円
1株当たり当期純利益	35.59円	1株当たり当期純利益	44.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	256,971	313,062
普通株主に帰属しない金額の内訳		
利益処分による役員賞与金 (千円)	15,000	13,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	15,000	13,000
普通株式に係る当期純利益 (千円)	241,971	300,062
期中平均株式数 (株)	6,799,395	6,798,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	50	50,000
		株式会社りそなホールディングス	75	30,479
		モリト株式会社	9,000	11,160
		小松精練株式会社	1,000	528
		アキレス株式会社	1,000	247
		共和レザー株式会社	100	94
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	70	67,410
		小計	11,295	159,918
計		11,295	159,918	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末の減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	489,751	2,553	5,855	486,448	316,909	14,173	169,539
構築物	114,364	113,123	2,795	224,692	96,899	6,956	127,793
機械装置	1,075,917	127,390	465	1,202,842	941,586	46,734	261,255
車両運搬具	11,445	119		11,564	10,655	238	909
工具器具備品	105,692	3,862		112,554	93,725	7,163	18,829
土地	230,259			230,259			230,259
有形固定資産合計	2,030,430	247,047	9,116	2,268,362	1,459,776	75,265	808,585
無形固定資産							
ソフトウェア	8,709	2,890		11,599	6,628	1,419	4,971
電話加入権	1,346			1,346			1,346
無形固定資産合計	10,055	2,890		12,945	6,628	1,419	6,317
長期前払費用	2,574	874	2,590	858			858
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	樹脂供給設備工事	113,123千円
機械装置	樹脂供給設備	108,434千円
	薄膜蒸発機部品交換工事	5,421千円
	既設湿式合皮塗工機増速改造工事	2,350千円
	マイクロセパレーター(遠心分離脱水装置)	2,120千円
ソフトウェア	勘定奉行LANパック・サーバ	1,250千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	避雷針設備	3,064千円
	自動火災報知設備	2,791千円
構築物	駐車場舗装路面	1,495千円
	工場緑化施設	1,300千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		415,500			415,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(6,800,000)	()	()	(6,800,000)
	普通株式（千円）	415,500			415,500
	計（株）	(6,800,000)	()	()	(6,800,000)
	計（千円）	415,500			415,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	240,120			240,120
	計（千円）	240,120			240,120
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	93,750			93,750
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注2)（千円）	199		87	112
	別途積立金 (注2)（千円）	820,000	150,000		970,000
	計（千円）	913,949	150,000	87	1,063,862

(注) 1. 当期末における自己株式数は2,010株であります。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	35,500	36,400	35,500		36,400
役員退職慰労引当金	91,871	6,214	10,800		87,285

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21
預金の種類	
当座預金	539,988
普通預金	92,595
定期預金	64,511
小計	697,094
合計	697,115

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社シムラ	6,773
田村駒株式会社	494
旭化成商事サービス株式会社	261
タキヒヨー株式会社	243
豊田通商株式会社	235
その他	417
合計	8,425

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	3,286
5月	2,483
6月	1,228
7月	1,264
8月	162
合計	8,425

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
Ultra Fabrics, LLC（米国）	582,828
Acushnet FootJoy（Thailand） Limited	101,158
株式会社ナイガイ	28,959
WINTER & Company	14,892
富士グローブ株式会社	6,797
その他	28,446
合計	763,083

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
632,939	3,450,677	3,320,534	763,083	81.3	73.8

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

用途	金額（千円）
衣料用	131,364
家具・車輛用	122,533
手袋用	66,219
その他	4,178
合計	324,296

ホ 原材料

品名	金額(千円)
主要材料	
基布	11,417
トナー	7,407
樹脂	18,909
表面処理剤	2,508
溶剤	974
小計	41,218
補助材料	
工程紙	5,404
補助材	1,501
小計	6,906
合計	48,124

ハ 仕掛品

品名	金額(千円)
衣料用	404
家具・車輛用	24,524
手袋	8,797
その他	622
合計	34,349

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
大日精化工業株式会社	76,389
村田長株式会社	68,030
白石カルシウム株式会社	67,386
株式会社シマダ	55,139
ダイエー株式会社	12,464
その他	21,350
合計	300,760

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	200,000
合計	200,000

固定負債
イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
中小企業金融公庫	169,630
合計	169,630

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録にともなう手数料	喪失登録 1件につき10,000円 喪失登録株券 1株につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第41期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一化成株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一化成株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。